

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年12月25日

【中間会計期間】 第121期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 トーハツ株式会社

【英訳名】 TOHATSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日向 勇 美

【本店の所在の場所】 東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号

【電話番号】 東京(3966)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼財務部長 塚 田 英 一

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号

【電話番号】 東京(3966)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼財務部長 塚 田 英 一

【縦覧に供する場所】 該当はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第119期中	第120期中	第121期中	第119期	第120期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	20,846,532	18,433,227	17,590,753	47,160,134	37,495,643
経常利益 (千円)	1,570,968	1,076,577	1,467,546	4,273,120	3,940,649
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,167,253	726,759	999,144	2,996,986	2,819,929
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	1,536,815	1,041,938	1,365,533	3,187,499	3,185,617
純資産額 (千円)	18,943,580	20,878,411	23,629,916	20,594,179	23,022,090
総資産額 (千円)	44,901,277	44,219,757	44,700,311	51,721,388	43,055,864
1株当たり純資産額 (円)	3,009.02	3,312.20	3,749.29	3,271.23	3,652.26
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	185.40	115.44	158.75	476.04	447.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.18	47.14	52.78	39.81	53.39
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	559	2,334,925	6,676,367	1,017,801	1,100,886
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,079,841	564,465	868,304	1,258,675	880,712
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,223,149	4,049,490	1,291,070	2,555,728	4,305,941
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	11,251,007	11,123,807	14,030,958	13,255,560	9,316,187
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	530 〔15〕	522 〔15〕	514 〔15〕	522 〔16〕	515 〔15〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期中	第120期中	第121期中	第119期	第120期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	12,541,784	9,998,628	10,968,460	29,555,261	23,930,616
経常利益 (千円)	1,890,431	1,398,561	1,392,937	4,269,694	3,851,976
中間(当期)純利益 (千円)	1,274,384	935,658	935,516	2,997,595	2,771,557
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	17,813,027	19,747,327	21,788,725	19,548,092	21,597,402
総資産額 (千円)	30,416,956	31,401,263	30,892,551	36,089,438	33,497,742
1株当たり配当額 (円)				120	120
自己資本比率 (%)	58.56	62.88	70.53	54.16	64.47
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	486 〔15〕	478 〔15〕	465 〔15〕	481 〔16〕	473 〔15〕

(注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	367 (11)
防災事業	70 (1)
その他	11
全社(共通)	66 (3)
合計	514 (15)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人数であります。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	320 (11)
防災事業	70 (1)
その他	9
全社(共通)	66 (3)
合計	465 (15)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、トーハツ労働組合及びJAMトーハツ労働組合の2組合で構成されております。労使関係は円満に推移しており、労働協約の締結、その他労働条件の改善等に関する問題はすべて正常な交渉のなかで解決をみております。

なお、2024年9月30日現在の組合員は384名であります。

連結子会社については、該当はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、物価高騰を背景とした欧米諸国の金融引き締め長期化や、中国における消費減速、不動産市場の低迷など、成長の鈍化が顕著となりました。また、新たな地政学リスクやエネルギー市場の不安定化が不確実性を一層高めています。

わが国経済は、物価高騰と円安による輸入コストの上昇が見られる中、観光需要の回復や堅調な個人消費が景気を下支えし、緩やかな回復基調を継続しました。しかし、個人消費や輸出の伸びは限定的であり、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下にあります。当社グループは、「安定的に成長する企業体質の再構築」を経営方針とし、新たな可能性への挑戦や、顧客満足度の向上を目指した製品の研究開発に取り組むとともに、経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は北米及び欧州市場での船外機需要低迷の影響により前年同期に比べ4.5%減の17,590百万円となりました。損益面では、在庫の減少に伴い、売上原価に含まれる未実現利益の減少から、売上高に対する実現利益の比率が高まりました。売上高総利益率は前年同期比で6.5%改善し、営業利益は前年同期に比べ44.6%増の1,613百万円、経常利益は前年同期に比べ36.3%増の1,467百万円及び親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に比べ37.4%増の999百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

マリン事業

国内では、物価高や消費の伸び悩みによるレジャー需要の低迷に加え、漁業関係では気候変動による漁場環境の変化や燃料費高騰が影響し、舟艇及び船外機の受注が減少しました。売上高は前年同期に比べ17.2%減の442百万円となりました。

海外では、アジア向けの販売が好調だった一方で、北米では物価高及び金利高による消費マインドの低迷から、船外機需要が大きく落ち込み、船外機の生産、販売台数は減少しました。そのため、売上高は前年同期に比べ9.3%減の14,242百万円となりました。

この結果、マリン事業の売上高は国内・海外を合わせ、前年同期に比べ9.6%減の14,684百万円となりました。また、営業利益は、前年同期に比べ40.2%増の518百万円となりました。

防災事業

国内では、前期から繰り越された消防用車両の調達が進み、消防車等の販売が伸長したことに加え、能登半島地震の被災地支援のため、全国の自治体から派遣された応援職員の受け入れに関連する支援事業が継続されたことにより、売上高は前年同期に比べ41.8%増の1,066百万円となりました。

海外では、ヨーロッパやアジアにおける拡販活動が実を結び、可搬消防ポンプの買い替え需要などによる大口受注の獲得により、売上高は前年同期に比べ71.3%増の947百万円となりました。

この結果、防災事業の売上高は国内・海外を合わせ、前年同期に比べ54.3%増の2,014百万円となりました。また、営業利益は、前年同期に比べ352.2%増の439百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、主要なテナント先及び賃貸条件等に大きな変動はなく、売上高はほぼ前年同期並みの856百万円となりました。

また、営業利益は、前年同期に比べ1.3%減の659百万円となりました。

その他

その他事業では、ユニットバス等FRP加工品の受注増加により、売上高は前年同期に比べ52.2%増の34百万円となりました。

また、営業損失は、4百万円（前年同期に比べ15百万円改善）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は14,030百万円と前年同期に比べ2,907百万円(26.1%)の増加となりました。また、フリーキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4,037百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、仕入債務の増減額が6,301百万円増加したほか、棚卸資産の増減額が1,515百万円増加したため、6,676百万円と前年同期に比べ収入が4,341百万円(185.9%)増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が299百万円増加したため、868百万円と前年同期に比べ支出が303百万円(53.8%)増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減額が2,445百万円増加したほか、セール・アンド・リースバックによる収入が311百万円増加したため、1,291百万円と前年同期に比べ支出が2,758百万円(68.1%)の減少となりました。

生産、受注及び販売の状況

(a)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	10,117,027	27.8
防災事業	1,160,226	56.4
その他	34,548	25.0
合計	11,311,802	23.6

- (注) 1 金額は平均販売価格により算出しております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(b)受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(c)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	14,684,904	9.6
防災事業	2,014,493	54.3
不動産賃貸事業	856,982	0.1
その他	34,371	52.2
合計	17,590,753	4.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ブランドウィック・マリン・セールス・コーポレーション 日本支社	6,689,711	36.2	5,125,694	29.1

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成には、貸倒引当金、退職給付に係る負債の計上など、経営者の見積りによる判断が含まれております。これらの見積り及び判断につきましては、過去の実績や当該事象の状況を勘案し合理的に行っておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果が当初の見積りと異なる場合があります。

なお、中間連結財務諸表の作成の際の重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの中間連結会計期間の経営成績等は、以下のとおりであります。

(a)経営成績の分析

(売上高)

当中間連結会計期間における売上高は17,590百万円となり、前年同期に比べて842百万円(同4.5%)の減収となりました。なお、各報告セグメントの売上高については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

当中間連結会計期間における売上総利益は4,347百万円となり、前年同期に比べて1,005百万円(同30.0%)の増益となりました。USドル建て売上に係る加重平均レートは1ドル154円12銭となり、前年同期に比べて17円13銭の円安で推移し、収益の押上要因となりました。売上高総利益率は24.7%(前年同期比6.5%の改善)となりました。

(営業利益)

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は、2,734百万円となり、前年同期に比べて507百万円の増加となりました。費目別では、電動船外機開発に伴い研究開発費が増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益は1,613百万円となり、前年同期に比べ497百万円(同44.6%)の増益となりました。また、売上高営業利益率は9.1%(前年同期比3.1%の改善)となりました。

(経常利益)

当中間連結会計期間における営業外損益は145百万円の損失であり、前年同期に比べて106百万円の悪化となりました。主な悪化要因は、8月上旬の急激な円高への変動により為替差損が増加したためです。

この結果、当中間連結会計期間における経常利益は1,467百万円となり、前年同期に比べて390百万円(同36.3%)の増益となりました。

(税金等調整前中間純利益)

当中間連結会計期間の特別損益は0.4百万円の損失であり、前年同期に比べて3百万円の悪化となりました。

この結果、当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益は1,467百万円となり、前年同期に比べて387百万円(同35.9%)の増益となりました。

(税金費用)

当中間連結会計期間の法人税・住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は466百万円となり、前年同期に比べて105百万円(29.3%)の増加となりました。

(非支配株主に帰属する中間純利益)

当社グループの非支配株主に帰属する中間純利益は、国内子会社であるトーハツマリーン株式会社の非支配株主に帰属する利益であります。当中間連結会計期間における非支配株主に帰属する中間純利益は1百万円となりました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益は999百万円となり、前年同期に比べて272百万円(同37.4%)の増益となりました。また、1株当たり中間純利益は158円75銭となりました。

(b)財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は44,700百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,644百万円増加しました。

流動資産では、プラスの営業キャッシュ・フローがマイナスの投資キャッシュ・フロー及び同財務キャッシュ・フローを上回ったことにより、現金及び預金が4,714百万円増加しました(「(1)経営成績等の状況の概要キャッシュ・フローの状況」参照)。

また、売上債権の回収に伴い、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べて2,172百万円減少しました。

固定資産では、有形固定資産はリース資産が取得により増加しましたが、総じて減価償却費による減少が上回りました。

また、投資その他の資産は、保有する株式の時価評価の増加により投資有価証券が増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債総額は21,070百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,036百万円増加しました。

流動負債では防災用品等の仕入が増加したことにより、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べて2,160百万円増加した一方で、設備関係支払手形が492百万円減少しました。

また、固定負債では、長期リース債務が90百万円増加した一方で、長期借入金が287百万円減少しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は23,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円増加しました。株主資本では、親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が243百万円増加しました。

また、その他の包括利益累計額では、為替変動の影響により為替換算調整勘定が375百万円増加、退職給付に係る調整累計額が23百万円減少しました。

なお、自己資本比率は52.7%と前連結会計年度末に比べて0.6%悪化しております。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金運営は事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入、あるいはコミットメントラインの利用などによって流動性を維持しております。一方、設備資金、投融資資金等の長期的な資金については、設備投資・事業投資計画に基づき、市場金利動向、あるいは既存借入金の償還時期等を総合的に勘案し、長期借入金によって流動性を維持しているほか、設備投資の一部はリース取引を行っております。

当社グループの当中間連結会計期間末の資金は、前中間連結会計期間末に比べて2,907百万円増加の14,030百万円となりました。当中間連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の増減額が増加し、前中間連結会計期間末に比べて4,341百万円増加の6,676万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が増加し、前中間連結会計期間末に比べて303百万円減少の868百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増減額の増加およびセール・アンド・リースバックによる収入の増加により、前中間連結会計期間末に比べて2,758百万円増加の1,291百万円の支出となりました。

なお、当社グループと各取引金融機関は現在良好な関係にあり、今後の状況に応じ、機動的な借入負担に対する余力を備えております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、企業理念である「社会貢献」を基軸として主に当社が行っております。国内外の多様化する顧客ニーズを的確に把握すると共に、環境規制等の課題に迅速に対応し、当社製品を通じて社会への貢献を図るべく、独自の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、803百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) マリン事業

マリン事業では、シンプルで使いやすい、且つ高品質な製品をお客様へお届けすることを目指し、船外機の研究開発を行っております。

当報告期間では、当社及び株式会社本田技術研究所間で締結した共同開発契約に基づき、開発した小型電動船外機の実証実験を進めております。また、Ilmor Engineering Inc.との協業事業の一環として、当社デザインによる6kW電動船外機「MEP6.0A」の開発を終え、本年8月より北米、欧州向けに販売を開始しました。

その他、カーボンニュートラル社会の実現に向け、今後ますます強化される各国の環境法規制へ対応していくため、次世代の環境対応型船外機の研究を進めております。また、現行モデルの改良、コスト低減など、顧客ニーズへ対応するため、製品化に向け研究開発を推進しております。

当事業に係る研究開発費は、701百万円であります。

(2) 防災事業

防災事業では、「地域の防災力を創る」をミッションに掲げ、より一層社会に貢献する製品の供給を目指し、可搬消防ポンプ及び可搬消防ポンプ付き積載車の研究開発を行っております。

当報告期間では、世界初となる電動可搬消防ポンプの開発を推進し、製品化へ向けた取組を進めております。

その他、軽量・コンパクトで操作性に優れた可搬消防ポンプの開発や、次世代の環境対応型可搬消防ポンプの先行研究、現行モデルの改良など、顧客ニーズへ対応するための研究開発を推進し、製品化へ取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、102百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		10,000,000		500,000		600,000

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
トーハツ従業員持株会	東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号	836	13.28
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	400	6.35
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	310	4.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	305	4.84
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	300	4.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	300	4.76
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	290	4.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	250	3.97
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	200	3.17
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	125	1.98
計		3,316	52.63

(注) 当社の保有自己株式数は3,706,778株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,706,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,170,000	6,170	同上
単元未満株式	普通株式 124,000		同上
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		6,170	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式778株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トーハツ株式会社	東京都板橋区小豆沢 三丁目5番4号	3,706,000		3,706,000	37.06
計		3,706,000		3,706,000	37.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間財務諸表について、仰星監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,372,187	14,086,958
受取手形及び売掛金	1, 2, 3 4,744,080	1, 2 2,571,345
電子記録債権	3 2,227,701	2,289,404
棚卸資産	1 7,763,464	1 7,683,239
その他	4 1,473,920	4 931,883
貸倒引当金	11,279	20,595
流動資産合計	25,570,073	27,542,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 21,506,576	1 21,623,835
減価償却累計額	12,651,051	12,906,497
建物及び構築物(純額)	8,855,524	8,717,338
リース資産	3,001,672	2,519,184
減価償却累計額	1,594,496	1,077,116
リース資産(純額)	1,407,176	1,442,068
土地	1 4,371,346	1 4,403,223
建設仮勘定	60,486	38,640
その他	1 10,282,237	1 10,008,001
減価償却累計額	9,078,535	9,127,511
その他(純額)	1,203,702	880,489
有形固定資産合計	15,898,236	15,481,759
無形固定資産	567,525	552,335
投資その他の資産		
その他	1,022,603	1,128,694
貸倒引当金	2,574	4,713
投資その他の資産合計	1,020,028	1,123,980
固定資産合計	17,485,790	17,158,076
資産合計	43,055,864	44,700,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,323,874	3,484,705
電子記録債務	3 4,553,664	4,196,713
短期借入金	1 5,231,902	1 4,879,805
リース債務	593,209	556,353
未払法人税等	415,615	511,339
賞与引当金	278,526	298,576
設備関係支払手形	601,661	109,609
その他	4 1,610,153	4 1,754,693
流動負債合計	14,608,606	15,791,797
固定負債		
長期借入金	1 2,025,832	1 1,737,856
リース債務	869,269	959,924
退職給付に係る負債	300,944	351,752
長期預り保証金	2,225,121	2,225,064
その他	4,000	4,000
固定負債合計	5,425,167	5,278,597
負債合計	20,033,774	21,070,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	627,685	627,685
利益剰余金	22,582,566	22,826,384
自己株式	1,505,301	1,507,683
株主資本合計	22,204,949	22,446,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,283	75,288
繰延ヘッジ損益	0	507
為替換算調整勘定	547,598	922,977
退職給付に係る調整累計額	173,934	149,997
その他の包括利益累計額合計	783,815	1,148,771
非支配株主持分	33,324	34,758
純資産合計	23,022,090	23,629,916
負債純資産合計	43,055,864	44,700,311

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	18,433,227	17,590,753
売上原価	1 15,090,420	1 13,242,912
売上総利益	3,342,806	4,347,840
販売費及び一般管理費	2 2,227,110	2 2,734,568
営業利益	1,115,696	1,613,272
営業外収益		
受取利息	21,938	25,905
受取配当金	1,342	1,486
受取賃貸料	10,472	10,437
為替差益	37,100	
受取手数料	2,135	1,805
債務勘定整理益	13,063	15,439
物品売却益	4,124	4,318
業務受託料	6,300	6,300
雑収入	3,777	4,807
その他	4,702	11,437
営業外収益合計	104,957	81,938
営業外費用		
支払利息	35,355	34,457
休止固定資産費用	12,934	13,395
リワーク費用	5,107	7,877
為替差損		118,582
手形売却損	71,925	40,114
その他	18,754	13,237
営業外費用合計	144,077	227,664
経常利益	1,076,577	1,467,546
特別利益		
固定資産売却益	3 2,502	3 660
その他	586	
特別利益合計	3,089	660
特別損失		
固定資産除却損	4 243	4 1,139
特別損失合計	243	1,139
税金等調整前中間純利益	1,079,423	1,467,066
法人税、住民税及び事業税	5 360,551	5 466,488
法人税等合計	360,551	466,488
中間純利益	718,871	1,000,578
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	7,888	1,433
親会社株主に帰属する中間純利益	726,759	999,144

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	718,871	1,000,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,776	13,005
繰延ヘッジ損益	79,534	507
為替換算調整勘定	235,162	375,379
退職給付に係る調整額	9,406	23,936
その他の包括利益合計	323,067	364,955
中間包括利益	1,041,938	1,365,533
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,011,813	1,364,099
非支配株主に係る中間包括利益	30,124	1,433

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	627,685	20,518,101	1,503,059	20,142,726
当中間期変動額					
剰余金の配当			755,465		755,465
親会社株主に帰属する 中間純利益			726,759		726,759
自己株式の取得				2,242	2,242
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			28,705	2,242	30,947
当中間期末残高	500,000	627,685	20,489,396	1,505,301	20,111,779

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,330	40,260	377,949	83,433	451,452		20,594,179
当中間期変動額							
剰余金の配当							755,465
親会社株主に帰属する 中間純利益							726,759
自己株式の取得							2,242
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	17,776	41,520	235,162	9,406	285,053	30,124	315,178
当中間期変動額合計	17,776	41,520	235,162	9,406	285,053	30,124	284,231
当中間期末残高	48,106	1,260	613,111	74,027	736,506	30,124	20,878,411

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	627,685	22,582,566	1,505,301	22,204,949
当中間期変動額					
剰余金の配当			755,325		755,325
親会社株主に帰属する 中間純利益			999,144		999,144
自己株式の取得				2,381	2,381
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			243,818	2,381	241,437
当中間期末残高	500,000	627,685	22,826,384	1,507,683	22,446,386

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	62,283	0	547,598	173,934	783,815	33,324	23,022,090
当中間期変動額							
剰余金の配当							755,325
親会社株主に帰属する 中間純利益							999,144
自己株式の取得							2,381
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	13,005	507	375,379	23,936	364,955	1,433	366,389
当中間期変動額合計	13,005	507	375,379	23,936	364,955	1,433	607,826
当中間期末残高	75,288	507	922,977	149,997	1,148,771	34,758	23,629,916

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,079,423	1,467,066
減価償却費及びその他の償却費	796,675	786,992
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,428	16,306
賞与引当金の増減額(は減少)	6,244	20,050
売上債権の増減額(は増加)	6,271,968	2,153,487
棚卸資産の増減額(は増加)	1,153,660	362,275
その他の流動資産の増減額(は増加)	634,972	428,182
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,572	10,122
その他の流動負債の増減額(は減少)	392,840	221,828
仕入債務の増減額(は減少)	4,670,013	1,631,696
預り保証金の増減額(は減少)	3,548	56
受取利息及び受取配当金	23,280	27,392
為替差損益(は益)	20,381	12,318
支払利息	35,355	34,457
固定資産除却損	243	1,139
固定資産売却損益(は益)	2,502	660
その他	68,426	27,093
小計	3,301,422	7,066,085
利息及び配当金の受取額	23,280	27,392
利息の支払額	35,102	34,462
法人税等の支払額	954,674	382,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,334,925	6,676,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	569,564	868,792
有形固定資産の売却による収入	8,862	660
有形固定資産の除却による支出	243	
無形固定資産の取得による支出	3,259	281
その他	259	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,465	868,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,875,403	430,088
配当金の支払額	736,374	737,882
自己株式の取得による支出	2,242	2,381
長期借入金の返済による支出	289,795	289,641
リース債務の返済による支出	350,178	346,943
セール・アンド・リースバックによる収入	204,502	515,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,049,490	1,291,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	147,277	197,778
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,131,753	4,714,771
現金及び現金同等物の期首残高	13,255,560	9,316,187
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 11,123,807	1 14,030,958

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

トーハツマリン株式会社

テクノ化成工業株式会社

TOHATSU AMERICA CORPORATION(在外会社)

(2) 非連結子会社名

有限会社マリン興産

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

有限会社マリン興産

中部トーハツ防災株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等

トーハツマリン株式会社、テクノ化成工業株式会社及びTOHATSU AMERICA CORPORATIONの決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、賃貸用有形固定資産の一部及び在外連結子会社については、定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物についても、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び国内連結子会社は、マリンス事業、防災事業等を行い、船外機、舟艇及びポンプの製造・販売を主な事業内容としております。商品又は製品の国内の販売においては、主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務の充足後1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判断は省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
売掛金	174,429千円	528,919千円
棚卸資産	1,524,846 "	1,495,317 "
建物	6,140,398 "	5,966,219 "
機械装置	25,425 "	18,748 "
土地	3,658,649 "	3,658,649 "
計	11,523,748千円	11,667,853千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	577,617千円	575,952千円
長期借入金	2,025,832 "	1,737,856 "
計	2,603,449千円	2,313,808千円

上記のうち、工場抵当法により、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
建物	6,140,398千円	5,966,219千円
機械装置	25,425 "	18,748 "
土地	3,658,649 "	3,658,649 "
計	9,824,473千円	9,643,616千円

工場抵当付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	577,617千円	575,952千円
長期借入金	2,025,832 "	1,737,856 "
計	2,603,449千円	2,313,808千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	418,580千円	367,155千円

3 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	38,387千円	千円
電子記録債権	119,974 "	"
支払手形	26,419 "	"
電子記録債務	389,623 "	"

4 消費税等の取扱い

連結子会社の仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえで、流動資産及び流動負債の「その他」として表示し

ております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上原価	4,123千円	1,206千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	509,127千円	453,474千円
運送費及び保管費	252,857 "	352,424 "
広告宣伝費	131,486 "	276,206 "
賞与引当金繰入額	79,654 "	89,570 "
退職給付費用	12,389 "	7,225 "
研究開発費	570,258 "	803,913 "
貸倒引当金繰入額	4,736 "	14,534 "

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
機械装置及び運搬具	2,390千円	660千円
その他	112 "	"
計	2,502千円	660千円

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
機械装置及び運搬具	21千円	0千円
工具、器具及び備品	222 "	1,139 "
計	243千円	1,139千円

- 5 中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,000,000			10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,704,408	1,210		3,705,618

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,210株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	755,465	120	2023年3月31日	2023年6月30日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,000,000			10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,705,618	1,160		3,706,778

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,160株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	755,325	120	2024年3月31日	2024年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	11,179,807千円	14,086,958千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	56,000 "	56,000 "
現金及び現金同等物	11,123,807千円	14,030,958千円

(リース取引関係)

1 . ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、マリン事業における塗装組立設備(機械及び装置)及び金型(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	132,436	132,436	
資産計	132,436	132,436	
(1) 長期借入金	2,025,832	2,015,686	10,145
(2) 長期預り保証金	1,999,027	1,963,017	36,009
負債計	4,024,859	3,978,704	46,154
デリバティブ取引 2			

1 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金、電子記録債権」、「支払手形及び買掛金、電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

3 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式	5,455
長期預り保証金	230,038

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	152,165	152,165	
資産計	152,165	152,165	
(1) 長期借入金	1,737,856	1,722,850	15,005
(2) 長期預り保証金	1,999,027	1,965,025	34,001
負債計	3,736,883	3,687,876	49,007
デリバティブ取引 2	13,797	13,797	

1 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金、電子記録債権」、「支払手形及び買掛金、電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

3 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	5,455
長期預り保証金	226,037

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	132,436			132,436
デリバティブ取引 通貨関連				
資産計	132,436			132,436

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	152,165			152,165
デリバティブ取引 通貨関連		13,797		13,797
資産計	152,165	13,797		165,963

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		2,015,686		2,015,686
長期預り保証金		1,963,017		1,963,017
負債計		3,978,704		3,978,704

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		1,722,850		1,722,850
長期預り保証金		1,965,025		1,965,025
負債計		3,687,876		3,687,876

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

当社グループでは、長期預り保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュフローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	132,436	54,114	78,322
小計	132,436	54,114	78,322
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他			
小計			
合計	132,436	54,114	78,322

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	152,165	54,114	98,051
小計	152,165	54,114	98,051
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他			
小計			
合計	152,165	54,114	98,051

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル				
	合計				

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	825,980		13,066	13,066
	合計	825,980		13,066	13,066

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金			

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	141,980		731

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,933,900	1,503,700	(注1)

(注1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,718,800	1,288,600	(注1)

(注1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,398,094	101,434	5,296,660	17,836,666

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 当連結会計年度の主な減少は、減価償却費189,437千円であります。
 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
 顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
 収益を理解するための基礎となる情報は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計年度末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
- (1) 契約負債の残高等
 契約負債は、顧客との契約に基づき、注文時など履行義務の充足前に受領した前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。
 当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、すべて当中間連結会計年度の収益として認識されています。
- (2) 残存履行義務に配分した取引価格
 当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「マリン事業」「防災事業」「不動産賃貸事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「マリン事業」「防災事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マリン事業」は、船外機、レジャーボート等の製造販売をしております。「防災事業」は、可搬消防ポンプ、積載車等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸及び保守管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	マリン事業	防災事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	16,249,998	1,305,112		17,555,111	22,572	17,577,683		17,577,683
その他の収益			855,543	855,543		855,543		855,543
外部顧客への売上高	16,249,998	1,305,112	855,543	18,410,654	22,572	18,433,227		18,433,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高			124,159	124,159	57,309	181,469	181,469	
計	16,249,998	1,305,112	979,703	18,534,814	79,881	18,614,696	181,469	18,433,227
セグメント利益又はセグ メント損失()	369,688	97,241	668,933	1,135,863	20,167	1,115,696		1,115,696
セグメント資産	26,378,823	2,429,213	5,685,495	34,493,532	232,370	34,725,902	9,493,854	44,219,757
その他の項目								
減価償却費	647,901	43,660	96,554	788,116	8,558	796,675		796,675
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	423,516	55,217	43,184	521,917	105	522,024		522,024

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 181,469千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額9,493,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,503,835千円及びセグメント間取引消去 9,980千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益に一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	マリン事業	防災事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	14,684,904	2,014,493		16,699,398	34,371	16,733,770		16,733,770
その他の収益			856,982	856,982		856,982		856,982
外部顧客への売上高	14,684,904	2,014,493	856,982	17,556,381	34,371	17,590,753		17,590,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高			124,159	124,159	45,589	169,748	169,748	
計	14,684,904	2,014,493	981,142	17,680,541	79,960	17,760,502	169,748	17,590,753
セグメント利益又はセグ メント損失()	518,489	439,785	659,635	1,617,911	4,638	1,613,272		1,613,272
セグメント資産	25,611,702	3,178,045	5,475,833	34,265,581	206,094	34,471,676	10,228,635	44,700,311
その他の項目								
減価償却費	627,135	53,576	98,830	779,541	7,470	787,012		787,012
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	244,277	16,930	10,918	272,126	232	272,358		272,358

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 169,748千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額10,228,635千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,237,035千円及びセグメント間取引消去 8,400千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益に一致しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	その他	合計
外部顧客への売上高	14,658,178	3,775,048	18,433,227

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
2,164,648	11,987,782	1,736,368	2,544,427	18,433,227

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブランズウィック・マリン・セールス・コーポレーション日本支社	6,689,711	マリン事業及びその他

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	その他	合計
外部顧客への売上高	13,005,587	4,585,166	17,590,753

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
2,400,334	10,440,314	1,400,654	3,349,449	17,590,753

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブランドウィック・マリン・セールス・コーポレーション日本支社	5,125,694	マリン事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	3,652円26銭	3,749円29銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	23,022,090	23,629,916
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	33,324	34,758
(うち、非支配株主持分(千円))	(33,324)	(34,758)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	22,988,765	23,595,158
普通株式の発行済株式数(株)	10,000,000	10,000,000
普通株式の自己株式数(株)	3,705,618	3,706,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	6,294,382	6,293,222

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	115円44銭	158円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	726,759	999,144
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	726,759	999,144
普通株式の期中平均株式数(株)	6,295,119	6,293,829

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,667,600	10,129,850
受取手形及び売掛金	2, 3, 4 4,945,045	2, 4 1,491,269
電子記録債権	3 969,944	444,227
棚卸資産	3,716,274	3,298,912
その他	5 1,107,113	5 656,453
貸倒引当金	5,960	1,980
流動資産合計	18,400,019	16,018,734
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 7,745,514	1 7,528,072
土地	1 4,093,950	1 4,093,950
建設仮勘定	24,316	31,350
その他（純額）	1 744,364	1 660,852
有形固定資産合計	12,608,145	12,314,226
無形固定資産	554,502	542,409
投資その他の資産		
長期貸付金	145,000	145,000
関係会社株式	1,124,113	1,124,113
その他	813,041	897,467
貸倒引当金	147,080	149,400
投資その他の資産合計	1,935,075	2,017,181
固定資産合計	15,097,723	14,873,817
資産合計	33,497,742	30,892,551

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 111,829	28,822
電子記録債務	3 2,604,044	1,175,263
買掛金	2,109,311	1,127,603
1年内返済予定の長期借入金	1 570,192	1 570,192
未払法人税等	389,914	481,731
賞与引当金	180,220	193,495
未払金	414,109	334,951
リース債務	111,834	9,576
設備関係支払手形	869	2,429
設備電子記録債務	95,565	35,420
設備関係未払金	59,001	22,070
その他	482,930	588,734
流動負債合計	7,129,823	4,570,290
固定負債		
長期借入金	1 1,993,752	1 1,708,656
リース債務		31,865
退職給付引当金	551,642	567,949
長期預り保証金	2,225,121	2,225,064
固定負債合計	4,770,516	4,533,535
負債合計	11,900,339	9,103,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
資本剰余金合計	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	113,064	113,064
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	649,248	640,439
別途積立金	16,913,000	18,913,000
繰越利益剰余金	4,265,109	2,454,108
利益剰余金合計	21,940,421	22,120,611
自己株式	1,505,301	1,507,683
株主資本合計	21,535,119	21,712,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,283	75,288
繰延ヘッジ損益		507
評価・換算差額等合計	62,283	75,796
純資産合計	21,597,402	21,788,725
負債純資産合計	33,497,742	30,892,551

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	9,998,628	10,968,460
売上原価	6,903,044	7,481,526
売上総利益	3,095,583	3,486,934
販売費及び一般管理費	1,696,730	2,025,309
営業利益	1,398,853	1,461,624
営業外収益	1 153,322	1 139,382
営業外費用	2 153,614	2 208,069
経常利益	1,398,561	1,392,937
特別利益	3 594	3 0
特別損失	243	1,139
税引前中間純利益	1,398,912	1,391,798
法人税、住民税及び事業税	4 463,254	4 456,282
法人税等合計	463,254	456,282
中間純利益	935,658	935,516

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500,000	600,000	600,000	113,064	667,017	14,673,000	4,471,247	19,924,328
当中間期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					8,884		8,884	
剰余金の配当							755,465	755,465
中間純利益							935,658	935,658
別途積立金の積立						2,240,000	2,240,000	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計					8,884	2,240,000	2,050,923	180,193
当中間期末残高	500,000	600,000	600,000	113,064	658,132	16,913,000	2,420,325	20,104,522

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,503,059	19,521,269	30,330	3,507	26,823	19,548,092
当中間期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩						
剰余金の配当		755,465				755,465
中間純利益		935,658				935,658
別途積立金の積立						
自己株式の取得	2,242	2,242				2,242
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			17,776	3,507	21,283	21,283
当中間期変動額合計	2,242	177,951	17,776	3,507	21,283	199,235
当中間期末残高	1,505,301	19,699,221	48,106		48,106	19,747,327

当中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	600,000	600,000	113,064	649,248	16,913,000	4,265,109	21,940,421
当中間期変動額								
圧縮記帳積立金の 取崩					8,808		8,808	
剰余金の配当							755,325	755,325
中間純利益							935,516	935,516
別途積立金の積立						2,000,000	2,000,000	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計					8,808	2,000,000	1,811,000	180,190
当中間期末残高	500,000	600,000	600,000	113,064	640,439	18,913,000	2,454,108	22,120,611

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,505,301	21,535,119	62,283		62,283	21,597,402
当中間期変動額						
圧縮記帳積立金の 取崩						
剰余金の配当		755,325				755,325
中間純利益		935,516				935,516
別途積立金の積立						
自己株式の取得	2,381	2,381				2,381
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			13,005	507	13,513	13,513
当中間期変動額合計	2,381	177,809	13,005	507	13,513	191,322
当中間期末残高	1,507,683	21,712,928	75,288	507	75,796	21,788,725

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・貯蔵品・原材料

移動平均法

仕掛品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用有形固定資産の一部については、定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物についても、法人税法に定める定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）によ
る定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、マリン事業、防災事業等を行い、船外機、舟艇及びポンプの製造・販売を主な事業内容としております。商品又は製品の国内の販売においては、主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務の充足後1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含まれておりません。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

金利スワップについては、実需に伴う取引に限定しており、特例処理の要件を満たしております。

また、当社におけるデリバティブ取引は社内規定に則って執行されており、投機的な取引は一切行わない方針にしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
建物	6,125,642千円	5,951,979千円
機械装置	25,425 "	18,748 "
土地	3,615,248 "	3,615,248 "
計	9,766,317千円	9,585,975千円

担保付債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	570,192千円	570,192千円
長期借入金	1,993,752 "	1,708,656 "
計	2,563,944千円	2,278,848千円

上記のうち、工場抵当法により、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
建物	6,125,642千円	5,951,979千円
機械装置	25,425 "	18,748 "
土地	3,615,248 "	3,615,248 "
計	9,766,317千円	9,585,975千円

工場抵当付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	570,192千円	570,192千円
長期借入金	1,993,752 "	1,708,656 "
計	2,563,944千円	2,278,848千円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	418,580千円	367,155千円

- 3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	38,387千円	千円
電子記録債権	119,974 "	"
支払手形	26,419 "	"
電子記録債務	389,623 "	"

4 保証債務等

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
輸出債権流動化に伴う遡及義務額	1,833,162千円	1,443,853千円

5 消費税等の取扱い

消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえで流動資産の「その他」に計上しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
受取利息	3,951千円	2,089千円
受取手数料	4,467 "	9,491 "
事務委託料	75,881 "	76,096 "
為替差益	30,711 "	"

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
支払利息	18,742千円	14,738千円
為替差損	"	103,610 "
出向者費用	37,727 "	27,501 "

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
固定資産売却益	8千円	0千円

4 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	443,569千円	397,392千円
無形固定資産	16,087 "	12,375 "

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2024年3月31日
子会社株式(子会社出資金を含む)	1,125,827
関連会社株式	1,286
計	1,127,113

当中間会計期間(2024年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2024年9月30日
子会社株式(子会社出資金を含む)	1,125,827
関連会社株式	1,286
計	1,127,113

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第120期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月25日

トーハツ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 悟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 島 章

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーハツ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかど

うか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月25日

トーハツ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 悟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 島 章

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第121期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トーハツ株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財

務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。